

# 子ども・子育て新システムに関する これまでの検討の概要

平成23年5月31日  
第12回 基本制度ワーキングチーム資料

本資料は、第11回基本制度ワーキングチーム(5月18日)の資料1「子ども・子育て新システムに関するこれまでの検討の概要」について、議論を踏まえて修正を加えたものである。

# ～ 子ども・子育て新システムについて ～

## 基本的考え方

急速な少子化の進行

結婚・出産・子育ての希望がかなわない現状  
・独身男女の約9割が結婚意思を持っており、  
希望子ども数も2人以上。

子ども・子育て支援が質・量ともに不足  
子育ての孤立感と負担感の増加

・家族関係社会支出の対GDP比の低さ（日：1.13%、仏：3.00%、英：3.27%、スウェーデン：3.35%）

深刻な待機児童問題、放課後児童クラブの不足「小1の壁」  
M字カーブ（30歳代で低い女性の労働力率）の解消

子育て支援の制度・財源の縦割り  
地域の実情に応じたサービス基盤整備が不十分

**全世代対応型の社会保障**

**社会全体で子ども・子育てを支援**

子ども・子育て支援は未来への投資  
結婚・出産・子育ての希望がかなう社会を実現

すべての子どもへの良質な成育環境を保障し、特別の支援が必要な  
子どもを含め、すべての子どもの健やかな育ちを実現  
質の高い学校教育・保育の保障、地域の子育て支援の充実

ワークライフバランスを推進するとともに、保育の量的拡大により、  
待機児童を解消し、男女が子育てと仕事を両立できる社会を実現

成長に応じて必要となる子育て支援の制度・財源を一元化  
子ども・子育て会議の設置  
潜在ニーズを含む住民ニーズを把握、計画的なサービス基盤の整備  
（市町村が責任を果たせる仕組みに）

## 改革案の具体的内容（ポイント）

**すべての子どもへの良質な成育環境を保障し、社会全体で子ども・子育てを支援**

すべての子ども・子育て家庭への支援（子ども手当、地域子育て支援など）

幼保一体化

- ・給付システムの一体化（こども園（仮称）の創設）
- ・施設の一体化（総合施設（仮称）の創設）

**新たな一元的システムの構築**

**基礎自治体（市町村）が実施主体**

- ・市町村は地域のニーズに基づき計画を策定、給付・サービスを実施
- ・国・都道府県は実施主体の市町村を重層的に支える

**子ども・子育て会議（仮称）の設置**

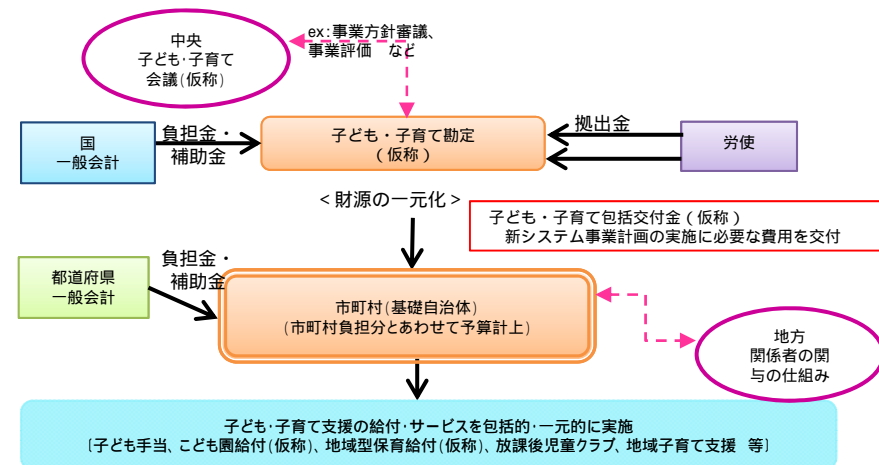
- ・有識者、地方公共団体、労使代表、子育て当事者、関係団体、  
NPO等の子育て支援当事者等が、子育て支援の政策プロセス等に  
参画・関与することができる仕組みを検討

**社会全体（国・地方・事業主・個人）による費用負担**

- ・国及び地方の恒久財源の確保を前提

**政府の推進体制・財源を一元化**

- ・制度ごとにバラバラな政府の推進体制、財源を一元化



# 給付設計の全体像

## 子ども手当(現金)

### 地域子育て支援事業(仮称)

( )都道府県が実施する社会的養護等の事業と連携して実施。

- ・ 地域子育て支援拠点事業、一時預かり、乳児家庭全戸訪問事業、児童館 等
- ・ 市町村の独自給付

妊婦健診

## 出産・育児に係る休業に伴う給付(仮称)

### こども園給付(仮称)

こども園(仮称)

： 総合施設(仮称)、幼稚園、保育所、それ以外の客観的な基準を満たした施設をこども園(仮称)として指定

### 地域型保育給付(仮称)

- ・ 小規模保育、家庭的保育、居宅訪問型保育、事業所内保育

延長保育事業、病児・病後児保育事業

放課後児童クラブ

## こども園給付(仮称)及び地域型保育給付(仮称)の仕組み

### 利用者の選択に基づく給付の保障

給付の確実な保障 = 市町村による認定  
市町村関与の下、利用者と事業者の間の公的契約(仮称)  
市町村が適切な施設・事業の確実な利用を支援  
利用者補助方式と公定価格を基本とした現物給付  
…サービスの多様化の観点を踏まえた柔軟な制度設計と多様なサービスの特性への配慮

### 多様な事業主体の参入による基盤の整備

指定事業者の仕組みの導入  
(多様なサービス類型ごとの基準)  
イコルフットィング  
・ 施設整備費の在り方の見直し等  
撤退規制、情報開示等のルール化  
質の向上の検討

## 【参考：給付と事業の区分】

### 子ども・子育て支援給付(仮称) (個人に対する給付として実施するもの)

子ども手当

こども園給付(仮称)

こども園(仮称)

： 総合施設(仮称)、幼稚園、保育所、それ以外の客観的な基準を満たした施設をこども園(仮称)として指定

地域型保育給付(仮称)

・ 小規模保育、家庭的保育、居宅訪問型保育、事業所内保育

出産・育児に係る休業に伴う給付(仮称)

### 子ども・子育て支援事業(仮称) (市町村の事業として実施するもの)

地域子育て支援事業(仮称)

( ) 都道府県が実施する社会的養護等の事業と連携して実施。

- ・ 地域子育て支援拠点事業、一時預かり、乳児家庭全戸訪問事業、児童館 等
- ・ 市町村の独自給付

延長保育事業、病児・病後児保育事業など

放課後児童クラブ

妊婦健診

# 幼保一体化の具体的な仕組みについて

## < 具体的仕組み >

### 給付システムの一体化

#### ～ 子ども・子育て新システムの創設 ～

#### ・ 地域における学校教育・保育の計画的整備

#### ～ 市町村新システム事業計画の策定 ～

市町村は、地域における学校教育・保育の需要をはじめ、子ども・子育てに係る需要の見込み及び見込量の確保のための方策等を内容とする市町村新システム事業計画（仮称）を策定する。

#### ・ 多様な保育事業の量的拡大

#### ～ 指定制度の導入 ～

客観的基準を満たした施設及び多様な保育事業への財政措置を行うことにより、多様な事業者の保育事業への参入を促進し、量的拡大を図る。

#### ・ 給付の一体化及び強化

#### ～ こども園給付（仮称）の創設等 ～

学校教育・保育に係る給付を一体化したこども園給付（仮称）を創設することにより、学校教育・保育に関する財政措置に関する二重行政の解消及び公平性の確保を図る。

### 施設の一体化

#### ～ 総合施設（仮称）の創設 ～

学校教育・保育及び家庭における養育支援を一体的に提供する総合施設（仮称）を創設する。

## < 効果 >

### 質の高い学校教育・保育の一体的提供

・地域における学校教育・保育の計画的整備及び総合施設（仮称）等により、質の確保された学校教育・保育が一体的に提供。

・配置基準の見直し等により、学校教育・保育の質がさらに向上。

### 保育の量的拡大

・幼稚園から総合施設（仮称）への移行により、保育が量的に拡大。

・客観的基準を満たした施設及び保育ママ等の多様な保育事業への財政措置（指定制）により、保育が量的に拡大。待機児童解消にも貢献。

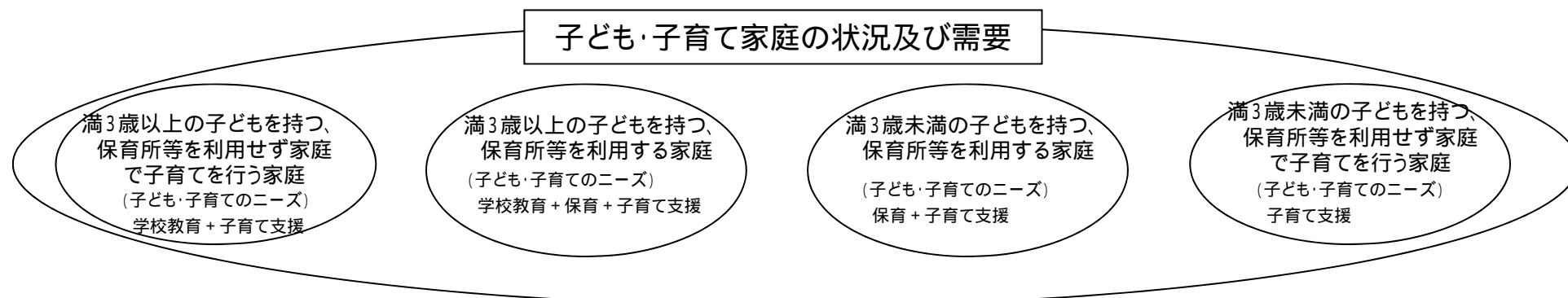
### 家庭における養育支援の充実

・幼稚園・保育所から総合施設（仮称）への移行及び地域子育て支援事業等の推進等により、家庭における養育の支援機能が強化。

< すべての子どもの  
健やかな育ちが実現 >  
< 結婚・出産・子育ての  
希望がかなう社会が実現 >

「学校教育」とは、学校教育法に位置付けられる小学校就学前の子どもを対象とする教育（幼児期の学校教育）を言い、「保育」とは児童福祉法に位置付けられる乳幼児を対象とした保育を言う。以下同じ。

## 地域における幼児教育・保育の計画的な整備(イメージ)



需要の調査・把握

### 市町村新システム事業計画(仮称)

計画的な整備

### 子ども・子育て支援給付(仮称)

こども園(仮称) = 指定により、こども園給付(仮称)の対象

小規模保育事業者  
家庭的保育事業者  
居宅訪問型保育事業者  
等 = 指定により、地域  
型保育給付(仮  
称)の対象

### 地域子育て支援拠点事業等

市町村が自ら相談等に応じるほか、こども園(仮称)や、その他の公共施設等を幅広く拠点として行う。

指定対象は、質の担保のための客観的な基準を満たした施設。具体的には、総合施設(仮称)、幼稚園、保育所、それ以外の客観的な基準を満たした施設。総合施設(仮称)とは、従来「こども園(仮称)」と称していた学校教育と保育及び家庭における養育の支援を一体的に提供する施設。その名称については、今後検討。